

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品、製品、貯蔵品……………主として総平均法

仕掛品……………個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについてはその効果が発現すると見積もられる期間（5年以内）に基づいております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用……………平成26年10月1日以降、適用しておりません。

6. 当期純損益金額 △65,841,872円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,400株	300株	—	1,700株

（変動事由の概要）株主割当増資による増加 300株

2. 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

平成30年2月28日の臨時株主総会決議に基づき、平成30年3月30日を効力発生日として資本金1億4500万円を3000万円にし、1億1500万円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

さらに資本準備金より7500万円を全額その他資本剰余金に計上しております。

また、その他資本剰余金から繰越利益剰余金の損失額と同額を繰越利益剰余金に振替えております。